



さいじょう

平成27年(2015)2月1日発行

第44号

市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



とうどかきくらべ大会(1月11日開催 橋小学校)

12月定例会

平成25年度各会計決算認定案を認定
平成26年度補正予算(総額1億6,674万5千円)を可決
議会活性化特別委員会を設置
手話言語法(仮称)の制定を求める意見書を可決
JAグループの改革に関する意見書を可決

◇目 次◇

議案質疑・一般質問……………2～9P 特別委員会の設置・意見書の提出ほか…11P
常任委員会審査レポートほか … 10P 審議結果・編集後記ほか……………12P

12月定例会の会期日程

- 2日 本会議(提案説明)
- 3～7日 休会
- 8日 本会議(質疑・一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)
- 11日 産業建設委員会・総務委員会
- 12日 福祉文教委員会
- 13・14日 休会
- 15日 臨海地域振興整備特別委員会
総合計画等検討特別委員会
- 16～18日 休会
- 19日 議会運営委員会
本会議(質疑・討論・表決)
議会活性化特別委員会

議案質疑・一般質問発言通告

12月定例会では、12月8日から10日までの3日間、議員17名が議案質疑と一般質問を行いました。質問者の発言と答弁の要旨は、会派別に項目を整理し、3ページから9ページにかけて掲載しています。

会派等	質問者	質問項目	
自民クラブ	伊藤孝司	一般	1 本市における財務処理について
	堀江幸二	一般	1 市民の健康づくりとしての減塩運動について 2 広聴活動の在り方について
	西坂壽	一般	1 市民安全行政について
	坪井剛	一般	1 学校給食を取り巻く諸課題について
新政クラブ	本藤重一	質疑	1 第2期西条市総合計画基本構想の策定について
		一般	1 市政懇談会（市長とキャッチボール）の統括について 2 放課後児童クラブについて 3 空き家対策について 4 市民ニーズの把握と情報交換及び収集について
	白坂均	一般	1 医療体制について 2 災害対策について
	井上浩二	一般	1 放課後児童クラブについて
	藤井武彦	一般	1 農業後継者対策について
	越智啓郎	一般	1 特色あるまちづくりについて
リベラル西条	御荘秀樹	質疑	1 第2期西条市総合計画基本構想の策定について
	高橋保	一般	1 液状化対策について
	塩出崇	一般	1 学校教育について 2 分水問題について
ク西条市民クラブ	佐伯利彦	一般	1 西条農業革新都市プロジェクトについて
	西公明党 市議団	黒河紘一郎	質疑
一般			1 「地域包括ケアシステム」の構築について
越智絹恵		一般	1 若者の地方定住化戦略の推進による地域雇用創出について 2 代読・代筆支援の充実について
会派に属さない議員	青野貴司	質疑	1 第2期西条市総合計画基本構想の策定について
		一般	1 伊方原発の廃止について
	高橋章哲	一般	1 自殺予防対策について 2 発達障がいに対する支援について 3 居所不明児童・生徒への対応について

自民クラブ

一般質問

市の財務処理の

問題点を探る

問1

債権管理について、法的な問題や全庁で調整が必要なものについては、債権管理対策準備室での検討結果を待つ必要があると思うが、決算審査特別委員会の答弁を聞く限り、全く人ごとで自覚が感じられず、職員を意識改革が求められる。現在どのような形で職員を意識改革を図っているのか。

また、滞納債権の徴収強化を図るため、保育料や下水道使用料などの収納対策にどう取り組んでいるのか。

答

職員の意識改革の一環として、自治体の債権管理に精通した弁護士を招き、平成26年1月から同年11月までの間、計3回の債権管理研

修会を実施したところ、各担当部署から積極的な参加があった。

今後とも住民負担の公平性や財政の健全性を担保し、法律にのっとった適正な債権管理を行うため、定期的な研修を通して、職員の意識改革に最大限努めていきたい。

収納対策については、保育料の場合、保育料滞納対策実施規程を定め、納付催告書の発送や納付相談などにより滞納整理に努めている。また、下水道事業における平成25年度受益者負担金・分担金は、対前年度比で22・1ポイントの増。使用料についても、対前年度比で0・1ポイントの増と徴収率が上昇しており、これは、徴収強化期間を設定し、夜間訪問を集中的に行った結果である。

問2

プロポーザル方式（企画提案方式）で

実施した石鎚山系山岳スポーツPR事業に係る委託契約について、事前に公表していない市長が歩切りを行った後の予定価格が業者から提出された見積書と同額となっている

ことは、その契約の正当性に疑問、疑念を抱かざるを得ない。なぜ、このような不自然な契約事務が行われたのか。

答

石鎚山系山岳スポーツPR事業の業者の選定に当たっては、公募型プロポーザル方式により、ホームページなどで周知し、専門業者による企画提案を幅広く求めた。応募資格は、愛媛県内に本店若しくは支店を有する者のうち、スポーツPR事業に関するノウハウを有し、かつ当該委託事業を円滑に遂行するための必要な経営基盤を有していることなどの条件で募集したところ、応募は1社であった。企画提案書の提出後、選定委員会を開催し、審査の結果、広く応募したことで競争性は保たれていると考えており、応募者が随意契約の相手方として妥当であると判断した。

予定価格については、企画提案書の内容に基づき、提案金額を参考に決定したものであり、決定業者が当初の提案金額と同額で見積額を提出したため結果的に一致している

が、契約事務は、適正に執行されている。

広聴活動の現状と

今後の在り方は？

問1

全国の自治体では、都市間競争の側面として広報競争が激化し、これまでにはなかった広報広聴戦略プランが作られ、自治体の広報広聴活動の水準が向上している。市民の意見、要望等を収集する優れた広聴があつてこそ、良い政策が生まれ、実績に基づく広報が成り立つものと思うが、現在、どのようにに広聴活動を行っているのか。

答

本市では、市民参加による開かれた市政の実現に向け、意見、提言を伺うさまざまな広聴事業を実施しており、平成26年1月から市内28公民館で市政懇談会を開催し、延べ約1千630名の参加があった。市政懇談会は、直接市民の声を聴く貴重な機会であることから、今後も定期的に開催していきたい。

他の広聴事業としては、市長が直接、団体などと意見交換を行う「ようこそ市長室・移動市長室へ」や、市民が見、要望を気軽に投函できるように、本庁をはじめ市内57か所に設置した意見箱、市の広報紙に年2回掲載している意見書用紙、更にはEメールなどがある。これらを合わせ平成25年度中には313件の意見、提言をいただいている。また、市政に関する意見、要望などを聴取するため、市民40名に市政モニターを委嘱しており、平成25年度には179件の意見が寄せられている。これらの意見、提言に対しては、提出者に回答するとともに、ホームページなどにも回答内容を掲載している。



市政懇談会

人がつどい、まちが輝く
快適環境実感都市 **SALUD CITY 西条市**

English | 中国語 | キッズ | サイトマップ | リンク

キーワード検索: (検索方法)

●災害情報: たいまい西条市に緊急災害情報はありません。

●トピックス:

- 平成27年西条市成人式を1月11日(日曜日)に開催します(会場の変更にご注意ください)
- 1月17日(土曜日)に西条市内一斉避難訓練を実施します
- 市道加茂24号線-1(旧)栗風山トンネルの通行止めについて(PDF形式484KB)
- 「女性チャレンジスクール～自分サイズの起業～」平成26年度 受講生募集!
- 「千の風になったあなたへ贈る手紙」未発表作品集を掲載しました
- 西条市合併10周年記念事業

リニューアル予定の市ホームページ

問2 市民から、「広聴制度のPRが足りないうか」といった声も聞かれますが、今後、広聴機能の充実を図るため、既存の広聴制度の改善、新たな広聴活動について検討しているものはあるのか。

答

今後の広聴活動については、平成27年度から市のホームページをリニューアルし、スマートフォンからのアクセスが可能となることから、電子機器を活用した市民からの情報収集の在り方についても検討していきたい。今後は、高度化したインターネット環境などに対応し、新しい技術や情報ツールを積極的に取り入れ、広報広聴活動の充実を図っていかねばならないと考えている。

問 愛媛県内の平成26年上半期の交通事故発生状況をみると、1日に約15・8件発生し、約5・3日に1人の割合で交通事故により大切な命が失われている。死者数は前年同期と比べ増加し、そのうち、約5割が高齢者となっている。

問 交通死亡事故に歯止めを!

本市においても、平成26年11月23日現在で既に10件の死亡事故が発生するなど、極めて憂慮すべき事態であるが、本市における過去3年間の事故発生状況と事故の要因について問う。

また、高齢者の交通事故を防止するため、反射材などの着用の推進、高齢者運転免許証自主返納サポート事業など、どのような取組を考えているのか。

答 本市における過去3年間の交通事故は、平成

23年は発生件数672件、負傷者数888人、死者数4人、平成24年は発生件数646件、負傷者数798人、死者数5人、平成25年は発生件数580件、負傷者数710人、死者数9人となっており、発生件数、負傷者数とも減少傾向にあるものの、死者数は増加傾向にある。交通事故発生要因としては、午後4時から午後8時の間に交差点付近などで多発しており、薄暮

れ時以降の視認性の低下や帰宅時の交通量の増加が影響しているものと考えられる。高齢者に対する反射材着用の推進については、西条市高齢者交通安全アドバイザーが高齢者宅への戸別訪問の際にグッズを配布しているほか、各種団体の会合などでの呼びかけや、西条市安全・安心情報お届けメールなどの活用により、地道に意識向上を図っていききたい。

高齢者の運転免許証の自主返納については、市のホームページで県の支援制度を周知するにとどまっている。今後は、高齢化の進展に伴い、増加が懸念される高齢運転者の交通事故を減少させるために

も、対策の一つとして、運転免許証の自主返納を促す必要がある。しかし、自主返納した後の移動手段が確保できないといった理由で返納をためらわれるかたがたへの対応も課題であると認識している。こうした課題を解消すべく、現在、既存の公共交通の活性化を図りつつ、地域のニーズや特性を反映した利便性の良い公共交通体系の構築に向けた取組を進めている。この取組を通じて、自動車を運転しなくても生活に支障を来さない環境を整えることで、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、ひいては高齢者の交通事故ゼロの実現につなげていきたい。



交通事故ゼロを目指して

問 小・中学校の給食は、児童・生徒に栄養バランスの取れた食事を提供するだけでなく、正しい食事の在り方など「食」に関する自己管理能力を身につけるためのものであり、極めて大きな教育的意義を有することから、円滑に実施されなければならぬ。そのためには、給食費を保護者から確実に納入していただくことが不可欠であるが、本市では、給食費の単価をどのように決定し、何を根拠にして徴収されているのか。

問

また、本市では、給食費を私会計で処理しており、健全な給食費会計を維持するためには、定期的なチェックが必要であると考えている。メニューの作成をはじめ、未納が発生した場合の対応や保護者への決算報告などは、どのように行われているのか。

更に、給食費を公会計に切り替える自治体が増えてきている中、本市も公会計処理に改める考えはないか。

答

給食費の単価は、学校やPTA関係者、給食調理員、行政職員で組織する西条市学校給食会で調整しており、文部科学省が定める児童・生徒の望ましい栄養価を示した学校給食摂取基準などに基づき作成した標準献立の費用を参考に協議し決定している。

給食費については、学校給食法により、給食施設に係る費用及び人件費は学校設置者の負担、それ以外の経費は保護者負担とされていることから、保護者から徴収しているものの、徴収方法や会計処理方法の規定はない。その取り扱いには、毎年、新入学生の仮入学時に説明を行い、保護者の口座から一定額を引き落とし徴収し、年度末に各児童・生徒の食数に応じて精算している。また、小・中学校35校中6校がマニュアルを作成し、全ての学校で毎月又は各学期に1回、校長や教頭などの管理職によるチェックを行い、決算報告も年度末に行っている。



小学校給食の様子

対して未納額は74万円で、各学校長や教頭、学級担任などが保護者に対して文書、電話による督促や家庭訪問を行い、支払いに応じるよう説得している。

給食費の会計については、全国的に公会計化を検討する自治体が増加している状況にあり、取り扱う金額も大きいことから、私会計になじむものではないと考えている。しかし、現段階では協議が整っていない状況であり、メリット・デメリットもあることから、学校給食会や教育委員会において学校現場を交えて議論し、慎重に判断する必要がある。

新政クラブ

一般質問

どう取り組む！

市内の空き家対策

問1

市内における現在の空き家戸数は、どの程度か。また、老朽危険家屋調査を実施しているが、現在行政指導により、どの程度解消されているのか。

答

平成20年調査による本市の空き家総戸数は6千400戸、空き家率は17・5パーセントで、愛媛県下では第10位と空き家の発生は比較的に少ない状況にある。

また、空き家だけでなく、居住世帯のある老朽危険家屋は、平成26年12月1日現在で約2千50戸ある。そのうち、老朽化が著しく、そのまま放置しておく、大きな事故につながるおそれのある建物の所有者などに対し、適切な維

持・保全に努めるよう指導を行い、解体などにより約730戸、約35・6パーセントの老朽危険家屋が解消されている。

問2

空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年11月19日に成立したが、この法律が本市の今後の空き家対策にどのような効果をもたらすのか。

答

本法律は、少子高齢化や過疎化などにより、じゅうぶんな管理が行われていない空き家が増え続け、防災・防犯上や景観・環境面で深刻な影響を及ぼしており、これらの対策に自治体の権限には限界があることから、対策支援として制定されることとなった。

具体的には、建築物又はこれに附属する工作物で常に居住その他の使用がなされていないもの及びその敷地を「空家等」と定義しているが、その中で、放置することが不適切な状態にあるものを「特定空家等」とし、市町村長は、勧告や立ち入り調査をはじめ、行政代執行ができることとな

った。

今後、国においては、基本方針を平成27年2月までに、また、特定空家等の措置のガイドラインを同年5月までに策定する予定としている。

市としては、国が示す基本方針に基づき、愛媛県からの助言なども参考にしながら、空家等対策計画を策定し、今後示されるガイドラインの基準に沿って老朽空き家の解消に取り組んでいきたい。

医師確保の現状と対策は？

問

平成16年の医療制度改革以来、都市部に臨床研修医が集中し、それ以外の地域では、医師確保が困難になっている。

本市も医師不足であることから、医学部のある大学への訪問や医師確保奨学金貸付制度を実施することで医師の確保に努めてきたところであるが、現状及び今後の対策は、どうなっているのか。

また、救急体制における受け入れ病院の問題点について、どう認識しているのか。

答

医師の確保を目的として、平成25年度より実施している医師確保奨学金貸付制度は、年間数件の問い合わせはあったものの、現在のところ貸し付けには至っていない。

貸付制度の周知については、全国の医学部を有する大学並びに愛媛県内の普通科を有する高校に制度のチラシを郵送するほか、市ホームページへの掲載を行っている。更に、平成26年度は、地元の高校に加え、近隣市の高校へも直接訪問し、制度の説明を行った。また、市内の奨学金貸付団体へも出向き、奨学生へ



西条市立周桑病院

の制度周知について依頼を行っている。今後の対策として、現在の医師確保奨学金制度は、医学部在学中の学生を対象としていることから、貸付対象の拡大も視野に入れ、制度を活かし、将来の地域医療を担う人材を育成したいと考えている。

市内6病院の輪番制で実施している2次救急医療については、医師不足に加え、軽症患者による安易な救急自動車の利用や、いわゆるコンビニ受診により、医師は過重労働を強いられており、救急医療の現場は危機的な状況にあると認識している。

環境整備の充実を！
放課後児童クラブ

問

児童にとって、放課後児童クラブは、授業終了後の重要な生活の場となっているため、快適な生活空間を提供することが必要である。平成27年4月から保護者負担金が必要となるが、負担金の徴収に伴い環境面の整備など、今後、どのように充実し改善していくのか。

また、不審者対策や災害時の避難訓練など、危機管理面における現状と今後の計画について問う。

答

現在、放課後児童クラブに求められる環境として、基本的な生活場所であるプレイルームのほか、畳敷きの静養スペース、屋外で遊ぶための庭、手洗いやうがいのための洗い場、男女別のトイレ、快適な室温管理のためのエアコンなどがあるが、今後、保護者負担金の徴収に伴い環境整備を更に充実させ、児童の健全育成に努めたいと考えている。

また、施設の専用面積については、条例の規定により、児童1人につき、おおむね1.65平方メートルという基準が設けられている。現状及び将来推計において、児童1人に対する専用面積が特に狭小である施設については、プレハブ教室のリース契約により施設の拡充を図っていく予定としている。

不審者対策については、現在、不審者情報を各児童クラブへ周知するとともに、異常



放課後児童クラブ

て避難訓練や児童の引き渡し訓練などが行われているが、各児童クラブにおいては、訓練実施の有無及び対応が施設ごとに異なる現状にあるため、今後は、災害対策のための計画や対応マニュアルを作成し、これに基づく訓練を定期的に行う実施するとともに、消防法その他関係法令の定めに従い、設備の更新及び充実を図っていききたい。

農業の担い手
確保のための取組は？

問

現在、日本の農業就業者の60パーセントは65歳以上で、35歳未満は僅か5パーセントであり、今後、更に農業就業者の高齢化が進むと予測される中、本市では、周桑平野でほ場整備事業が実施されるなど、農業環境の改善が行われているが、整備された農地を誰が管理し、有効活用していくのか、農業の担い手不足は深刻な問題である。

本市の基幹的農業従事者数など、農家の現状及び農業後継者、新規就農者を確保するための取組について問う。

通報装置の設置などにより実施しているが、今後は、更に指導員の対応訓練の実施、警察や地域の関係機関との連携によるパトロール及び見守り活動の実施などを行い、利用児童の安全確保体制を整えたいと考えている。

災害対策としての避難訓練の実施については、西条市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例により、定期的な実施を義務付けている。現在、小学校では、災害等の発生に備え

答

農林業センサスによると、本市の農業就業人口は、平成12年調査では7千309人、そのうち65歳以上の占める割合は約56パーセントであった。平成22年調査では、農業就業人口は4千907人で12年調査と比べ2千402人減少し、そのうち65歳以上の占める割合は約66パーセントで、約10パーセント上昇している。

このような中、近年は、青年就農給付金制度などの施策により、新規就農者や認定農業者は増加傾向にある。また、集落営農団体の増加や農業法人の設立など、担い手の確保において改善の兆しも見られていることから、今後は、新規就農者に対して技術の伝承や地域でのサポート体制の構築など、継続的な支援対策が課題であると認識している。

農業後継者や新規就農者を育成するため、県立農業大学校が開設するアグリビジネス講座、愛媛農林漁業振興機構が助成する農林漁業体験ステイ事業や営農インターン推進事業などの研修制度のほか、青年就農給付金制度を利用して、愛媛県が認めた研修機

や先進農業法人などで給付を受けながら、2年間の研修を行うことも可能となっている。

現在、県と市では、次代の1次産業を担う人材を確保するため、就農研修資金を借り入れた際の償還金への助成も実施し、若い担い手の経済負担の緩和を図っている。

今後とも、県や市、農業委員会及びJAが一体となり、総合的な営農支援を実施するほか、地域の営農集団が新規就農者に技術指導を行うなど、農業関係者が連携して農業後継者や新規就農者の確保、育成などに取り組んでいきたい。



ほ場整備が進む周桑平野の農地

リベラル西条

議案質疑

**第2期西条市総合計画
基本構想の策定について**

基本構想に対する

市長の基本認識は？

問

第2期西条市総合計画基本構想の策定は、今後10年間の本市のまちづくりの基本方針と施策の大綱を明確にする重要なものであるが、市長の思いと基本認識について問う。

答

社会経済情勢が大きく変化する中、合併10年を一つの節目として、本市を取り巻く今日的、将来的な課題に取り組みべく新たな総合計画を1年前倒しして策定することとし、第1期総合計画を総括した上で継続・強化すべき事項、新たに組み込むべき事項などを見極め、今後10

年間のまちづくりの基本方針を策定した。また、人も企業も西条に住みたい、創業したいと思っただけのために、さまざまな分野でより良いまちづくりに取り組み、住み良いまち西条を実現するための施策の大綱を定めた。

一般質問

西条再発見！

西条八景とご当地検定

問

本市の魅力を見出すため、市民に愛着のある石鎚山の風景を主題とした西条八景を制定してはどうか。また、歴史、文化などを題材としたご当地検定を実施し、本市の認知度向上や地域資源をPRする考えはないか。

答

本市には良好な自然景観や優れた歴史景観などの地域資源が数多く存在しており、これらの景観を守り、次世代へと引き継いでいくことは重要であり、本市を訪れる人や住み続けたいと願う人の増加にもつながるものと考え



四季折々の景色を見せる石鎚山

えている。西条八景の制定やご当地検定という形で市民に広く知っていただき、次の世代へ継承されるよう、検討するとともに、引き続き本市の魅力ある地域資源の情報発信に鋭意取り組んでいきたい。

どう取り組む？

上下水道管の液状化対策

問

地震による液状化現象は、上下水道管の破損や下水道管の閉塞などを引き起こし、災害発生直後の消防・医療活動、更には、市民活動や産業活動に大きな影響を及ぼすが、本市では、上下水道管に対して、どのような液状化対策を行っているのか。

答

水道管の液状化対策は、老朽化の進行などを考慮し、優先度の高い管路から取り組んでおり、耐震化率は約18パーセントとなっている。また、下水道管については、平成9年度に耐震対策指針が策定された後、整備を行っており、耐震化率は約33パーセントとなっている。今後は、費用対効果に優れた工法で耐震性を確保するとともに、液状化に伴うマンホールの浮上防止対策は、緊急輸送路や避難路に設置しているものから優先して検討を行いたい。

西条市民クラブ

一般質問

西条の水を守りたい！

問

加茂川からの分水問題について、一刻も早くこの問題に終止符を打ち、西条の清らかな水を後世に伝える



加茂川

たいと考えるが、解決の糸口が見えていない現状である。愛媛県や松山市と西条市の間では、現状の認識に大きな違いがあるようであるが、11月17日の記者会見の内容も踏まえ、分水問題に対し、市長はどのように考えているのか。

答

分水問題については、市政懇談会などで市民のかたがたの思いを確認し、分水のできる状況ではない、早く議論を終わらせていただきたいという意見が大半であったため、11月17日の記者会見で松山市からの分水要請にはお応えできないと申し上げた。

西条農業革新都市プロジェクトの現状は？

問

近年の米価の低迷により、農家では有望作物への転換を模索する動きがある中で、西条農業革新都市プロジェクトの進展が農家の作物選定の一つの選択肢になれどと思うが、プロジェクトの現状と地元農業への影響について問う。

答

加工・業務用野菜の需要が増大する中で、本市において、恵まれた環境を生かし、これまでの生食用野菜に加え、新たに加工用野菜の生産に取り組むことは可能であると考えている。平成26年2月には、株式会社サンライズ西条加工センターが設立され、更に、同年10月にHACC対応工場としては四国

今後、道前平野地下水資源調査研究委員会の答申に基づき、地下水の涵養量を確保するための方策を調査・研究し、水問題に関する協議会の中で協議していきたいと考えている。

最大級のカット野菜工場が竣工したことは、市場のニーズを的確に捉え、農産物の付加価値を高めるとともに、新たな雇用を創出し、地域農業の活性化を推進する起爆剤となり得ると期待している。また、株式会社サンライズファーム西条においては、当地での加工用野菜の生産技術体系の確立・普及に取り組んでいただけると考えている。

また、米価が低迷する現状を鑑みると、安定的な価格で取引ができる加工用野菜の生産に取り組む生産者が増加し、ひいては農地の有効活用に資すると考えている。既に、市内JAでは、加工用野菜の産地づくりに向けたプロジェクトを開始しており、市としても積極的に支援していきたい。



株式会社サンライズ西条加工センター

公明党

西条市議会

一般質問

地域包括ケアシステムの構築に向けた取組は？

問

我が国では、世界に類を見ないスピードで高齢化が進んでおり、平成67年には、75歳以上の後期高齢者が総人口の26・1パーセントになると見込まれている。また、近年、高齢者のみの世帯や単身高齢者世帯が増加し、介護保険制度の果たす役割はますます大きくなっている。

そのような中、医療介護総合確保推進法が制定され、効果的な医療・介護体制を確立させることとなり、自治体が主体性を持ち、きめ細かいサービスをどう充実させるかが課題となっている。本市では、今後、医療と介護が連携した地域包括ケアシステム構築に向け、どう取り組んでいくのか。

答

医療・介護サービスを継続的・一体的に受けられる地域包括ケアシステムを構築するためには、医療と介護が連携し、地域全体で取り組むことが必要である。そのため、西条保健所が中心となり地域包括ケアシステム推進準備会を立ち上げ、西条市と新居浜市管内の介護・医療・保健分野の職員が集まり、今後の活動について検討する予定である。

また、地域包括支援センターでは、地域ケア会議や認知症ケアパスの作成を関係機関と連携しながら実施しており、地域包括ケアシステム構築に向けて取り組んでいるところである。更に、今後、医師会及び医療機関と連携し、医療・介護に携わる多職種により協働・連携することで、地域包括ケアシステムの構築を図っていききたい。

地域おこし協力隊

制度の導入を！

問

現在、都市部の若者を過疎地の自治体が募集し、地域おこし活動の支援や

農林業の応援などに従事してもらった地域おこし協力隊制度が全国に広がっている。併せて若者の定住・定着を図るものであり、少子・高齢化の進行や人口流出が深刻な中、若者への定住促進策として有効な手段であると考えるが、本市における協力隊制度導入の現状と今後の方針について問う。

答

愛媛県内では、地域おこし協力隊制度を5つの自治体が導入しており、隊員数は27名となっているが、本市では導入の実績はない。

地域おこし協力隊を導入するに当たり、地域が抱える課題を明確にした上で、行政と受入地域の双方が制度の趣旨・目的を理解し、外部人材を受け入れるための連携体制を構築するほか、隊員の生活環境の確保や任期後の定住に向けた起業促進についてもじゅうぶん配慮する必要がある。今後、導入に伴うメリットや、課題についても考慮するとともに、該当地域のニーズや実情を調査した上で判断していきたいと考えている。

**会派に
属さない議員**

一般質問

**「即時原発ゼロ」
の実現を！**

問

福島第1原子力発電所の事故後、原発ゼロを目指す声は、国民多数となっている。

また、今夏も全国で原発なしで猛暑を乗り切っており、四国電力管内においても太陽光発電による発電出力は、伊方原子力発電所1号機の出力56万6千キロワットを超えている。

このような状況からも、即時原発ゼロは可能であると言えるが、伊方原子力発電所の再稼働について本市の見解を問う。

答

世論調査において、原発が抱える諸問題により、原発再稼働に反対する声

将来的には脱原発を目指すべきものと思っている。

しかし、原子力発電所が停止した結果、化石燃料の輸入が増加しエネルギーコストが増大することとなり、ものづくりの都市を標榜する本市としては、企業活動、市民生活を支えていくために安全確保を大前提とした安価で安定したエネルギー供給体制が必要であると考えている。

原子力発電所の再稼働については、最終的にエネルギー政策をつかさどる国が責任を持って判断すべきものと理解しており、引き続き国のエネルギー政策の動向を注視していきたい。

どう啓発する？

発達障がいへの対応

問

発達障がいへの理解を深めることは、多くの人を理解し、円滑な人間関係を構築するために役立つと考えられるが、本市では、発達障がいを正しく理解するため、現在、どのような啓発を行っているのか。また、今後の取組について問う。

答

発達障がいについては、その障がいを正しく理解することにより的確な支援が可能となることから、本市では、健診時や育児支援教室において、子どもの発達に着目した健康教育やパンフレットを配布している。更に、小中学校では特別支援教育コーナーやダイネーターを配置して校内研修を実施するとともに、各種活動において講演会を実施し、啓発活動を行っている。

今後の取組強化に向け、ウイングサポートセンターをはじめとする関係機関や近隣の支援学校などの連携を密にするとともに、先進地などの取組を参考にしながら、本市における最も効果的な施策を検討していきたい。



西部ウイングサポートセンター

常任委員会審査レポート

総務

本委員会は、付託議案10件、請願3件の計13件について、12月11日に書面審査を行いました。

審査の過程では、①前年度繰越金の今後の用途はどうか、②社会保障・税番号制度導入に伴う個人情報報漏えいの危険性はないか、③千の風になってモニメント設置に至る経緯はどうか、④防犯灯設置及び維持費補助金の増額補正の理由は何か、⑤本市及び近隣市の工事落札状況はどうかなど予算執行や条例施行に当たって留意すべき点や要望が付されました。

これらの審査概要は、本会議（12月19日）で委員長報告を行い、採決の結果、議案10件は可決、請願1件は不採択、2件は継続審査となりました。

福祉文教

本委員会は、付託議案8件、請願1件の計9件について、12月12日に書面審査を行いました。

審査の過程では、①乳幼児医療費の公費負担金を増額補正する理由は何か、②大町児童クラブにおいてプレハブの10年間のリースを選択した理由は何か、③公共下水道根幹的施設の建設委託で入札減少金が発生した理由は何か、④指定管理者の指定期間の変更理由及び施設修繕の負担はどうかなど、予算執行や条例施行に当たって留意すべき点や要望が付されました。

これらの審査概要は、本会議（12月19日）で委員長報告を行い、採決の結果、議案8件は可決、請願1件は採択となりました。

産業建設

本委員会は、付託議案3件、請願3件の計6件について、12月11日に書面審査を行いました。

審査の過程では、①河原津漁港施設ストックマネジメント事業の進捗状況はどうか、②本谷温泉の指定管理者が変更となっているが、どのように選定したのか、③本谷温泉の入浴者減少の主な理由は何か、④本谷温泉を集客力のある施設とするため抜本的な改修が必要であると考えらるかどうかなど、予算執行に当たって留意すべき点や要望が付されました。

これらの審査概要は、本会議（12月19日）で委員長報告を行い、採決の結果、議案3件は可決、請願2件は採択、1件は継続審査となりました。

特別委員会の審査の概要

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会は、「決算」が議会に提出されます9月定例会において、その認定審査のために設置される委員会であり、

本市議会では、平成25年度各会計決算認定案3件の審査に当たり、平成26年9月定例会で本特別委員会を設置し、9月29日に関係箇所現地調査を行い、引き続き30日及び10月1日の両日に書面審査を行いました。

審査の過程では、予算審議の留意点について、決算ではどうなっているかという視点から審査するとともに、次年度以降の適切な行財政運営に對して慎重審議がなされました。

審査の概要は、平成26年12月定例会初日に決算審査特別委員長から報告があり、採決の結果、認定案3件は、いずれも原案のとおり認定されました。

総合計画等検討特別委員会

新市建設計画及び第2期西条市総合計画は、今後5年、10年先のまちづくりの方向性を示す指針であり、議会において議論を深めることが重要との認識の下、平成26年9月定例会において、委員15名で構成する総合計画等検討特別委員会を設置しました。

設置後は、閉会中の10月9日と11月12日の委員会の調査を経て、12月定例会では提案されました新市建設計画の一部変更と総合計画基本構想の策定に係る関連議案の審査を行いました。

審査の過程では、本市の将来都市像「人がつどい まちが輝く 快適環境実感都市」の実現に向けたまちづくりの方向性が示されました。

審査の概要は、本会議（12月19日）で委員長報告を行い、採決の結果、議案2件は、いずれも原案のとおり可決されました。

新たに

議会活性化特別委員会

を設置しました

近年、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化の進展、地域経済の悪化など、地方を取り巻く社会経済情勢はますます厳しさを増し、将来の財政見通しへの対応や、必要な行政サービスの確保、更には地方分権改革の推進により、自己決定・自己責任が拡大されるなど、これからの行政運営は、非常に厳しい状況になることが予想されます。

近年、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化の進展、地域経済の悪化など、地方を取り巻く社会経済情勢はますます厳しさを増し、将来の財政見通しへの対応や、必要な行政サービスの確保、更には地方分権改革の推進により、自己決定・自己責任が拡大されるなど、これからの行政運営は、非常に厳しい状況になることが予想されます。

こうした状況は、市の意思決定機関であります議会の責任も増大することを意味するものであり、今日的な時代の潮流を受け止め、これまで以上に市民の負託に応えるべく、議会審議の活性化や立法・監視・政策機能の充実・強化について議論を深めていく必要があります。

以上のようなことから、二元代表制の一翼を担う議会の機能を更に高めるとともに、市民に開かれた議会を目指すため、議会の組織・機能・運

12月定例会における請願の審査状況は、次のとおりです。

請願

採択

- ・手話言語法（仮称）の早期制定を求める意見書の提出を求めることについての請願

- ・JAグループの改革に関する請願

- ・JAグループの改革に関する請願

不採択

- ・「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の提出を求める請願

継続審査

- ・伊方原発の再稼働を認めないよう国に求める意見書の提出を求める請願
- ・住民の安全・安心を支える国の公務・公共サービスの充実を求める請願
- ・自治体非正規雇用・公務員共関係労働者の雇用・待遇の抜本改善を求める意見書に関する請願

国へ意見書を提出しました

12月定例会では、請願の採択に伴い、委員会提出議案として意見書案が2件提出され、審議の結果、原案のとおり可決し、内閣総理大臣をはじめ関係機関に送付しました。

■手話言語法（仮称）の制定を求める意見書【要旨】

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に示し、聞こえない子どもをはじめとする誰もが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を実現することが必要であると考え、手話言語法（仮称）を早期に制定するよう強く要望する。

■JAグループの改革に関する意見書【要旨】

- 1 地域の振興や農業の多面的機能の発揮について、農協法の目的に明確に位置付け、事業目的の見直しは協同組合の基本的性格を維持すること。
- 2 准組合員は、農業や地域経済の発展をともに支えるパートナーであり、人口減少への対応や雇用の創出など、地方創生のためにも准組合員の利用制限は行わないこと。
- 3 JA・連合会の協同組合としての事業・組織を制約する一方的な事業方式・ガバナンス制度や法人形態の転換等は強制しないこと。
- 4 自立したJAの自由な意思に基づき生まれ変わる新たな中央会は、代表、総合調整、経営相談・監査の機能を十全に発揮できるよう、農協法上に位置付けること。

教育委員会委員の任命

教育委員会委員に、

福田 亜弓 氏

を任命することに同意しました。

公平委員会委員の任命

公平委員会委員に、

佐伯 浩一 氏

を任命することに同意しました。

西条市壬生川財産区 管理委員の任命

壬生川財産区管理委員に、
野島 武司 氏

11月臨時会

平成26年11月14日開催の11月臨時会では、閉会中の継続

を任命することに同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員候補者に、

宮内 哲彦 氏

今井 幸彦 氏

井門 喜代美 氏

を推薦することに異議ないものとしました。

◇議案第96号 市営壬生川団地内における事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について
承認

◇議案第97号 平成26年度西条市一般会計補正予算（第10回）の専決処分について
承認

◇議案第98号 平成26年度西条市一般会計補正予算（第11回）の専決処分について
承認

◇議案第99号 平成26年度西条市一般会計補正予算（第12回）について
承認

◇報告第11号 交通事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について
報告聴取

◇議案第89号 西条市体育館設置及び管理条例等の一部を改正する条例について
原案可決

◇議案第123号 公平委員会委員の任命について
原案可決

◇議案第124号 西条市壬生川財産区管理委員の任命について
同意

◇議案第125号 西条市壬生川財産区管理委員の任命について
同意

◇議案第126号 西条市壬生川財産区管理委員の任命について
同意

◇議案第127号 西条市壬生川財産区管理委員の任命について
同意

◇議案第128号 西条市壬生川財産区管理委員の任命について
同意

◇議案第129号 西条市壬生川財産区管理委員の任命について
同意

◇議案第130号 西条市壬生川財産区管理委員の任命について
同意

◇議案第131号 人権擁護委員候補者の推薦について
異議なし

◇議案第132号 人権擁護委員候補者の推薦について
異議なし

◇議案第133号 人権擁護委員候補者の推薦について
異議なし

編集後記

輝かしい平成27年が幕を開けました。これからも市民の皆様が親しまれる市議会だよりの編集に努めて参ります。寒さもこれからが本番です。皆様のご健勝をお祈り申し上げます。



市議会だより編集委員会

- 委員長 堀江 幸二
- 副委員長 越智 啓郎
- 委員 塩出 崇
- 委員 越智 俊幸
- 委員 一色 輝雄
- 委員 武田 功
- 委員 黒河紘一郎
- 委員 楠 孝
- 委員 伊藤 元近
- 委員 〃
- 委員 〃
- 委員 〃
- 委員 〃
- 委員 〃
- 委員 〃

12月定例会における議案等の審議結果		
議案等番号	件名	議決結果
議案第80号	平成25年度西条市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第81号	平成25年度西条市水道事業会計決算の認定について	認定
議案第82号	平成25年度西条市病院事業会計決算の認定について	認定
議案第100号	平成26年度西条市一般会計補正予算(第13回)の専決処分について	承認
議案第101号	平成26年度西条市一般会計補正予算(第14回)について	
議案第102号	平成26年度西条市一般会計補正予算(第15回)について	
議案第103号	平成26年度西条市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)について	
議案第104号	平成26年度西条市介護保険特別会計補正予算(第2回)について	
議案第105号	平成26年度西条市簡易水道事業特別会計補正予算(第3回)について	
議案第106号	平成26年度西条市公共下水道事業特別会計補正予算(第3回)について	
議案第107号	平成26年度西条市ひうち地域振興整備事業特別会計補正予算(第2回)について	
議案第108号	平成26年度西条市小松地域交流事業特別会計補正予算(第1回)について	
議案第109号	平成26年度西条市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1回)について	
議案第110号	工事請負契約の締結について	
議案第111号	西条市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結について	原案可決
議案第112号	西条市老人憩の家、西条市丹原高齢者生活福祉センター及び西条市小松生かいかいセンターの指定管理者の指定について	
議案第113号	西条市東宇綜合福祉センター、西条市丹原福祉センター及び西条市小松地域福祉センターの指定管理者の指定について	
議案第114号	西条市休日夜間急患センターの指定管理者の指定について	
議案第115号	西条市やすらぎ苑の指定管理者の指定について	
議案第116号	西条市本谷温泉館の指定管理者の指定について	
議案第117号	西条市石鏡ふれあいの里の指定管理者の指定について	
議案第118号	新市建設計画の一部変更について	
議案第119号	第2期西条市総合計画基本構想の策定について	
議案第120号	西条市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	
議案第121号	西条市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	
議案第122号	教育委員会委員の任命について	
議案第123号	公平委員会委員の任命について	
議案第124号	西条市壬生川財産区管理委員の任命について	
議案第125号	西条市壬生川財産区管理委員の任命について	
議案第126号	西条市壬生川財産区管理委員の任命について	
議案第127号	西条市壬生川財産区管理委員の任命について	
議案第128号	西条市壬生川財産区管理委員の任命について	
議案第129号	西条市壬生川財産区管理委員の任命について	
議案第130号	西条市壬生川財産区管理委員の任命について	
議案第131号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
議案第132号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
議案第133号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
委員会提出議案第3号	手話言語法(仮称)の制定を求める意見書について	
委員会提出議案第4号	JAグループの改革に関する意見書について	原案可決
委員会提出議案第5号	議会活性化特別委員会の設置について	
選任第8号	議会活性化特別委員会委員の選任について	議長指名

インターネット議会中継

西条市議会では、平成26年第2回6月定例会から、本会議のインターネット中継を実施しています。市議会ホームページにおいて、本会議のライブ中継と録画配信をしておりますので、ご覧ください。